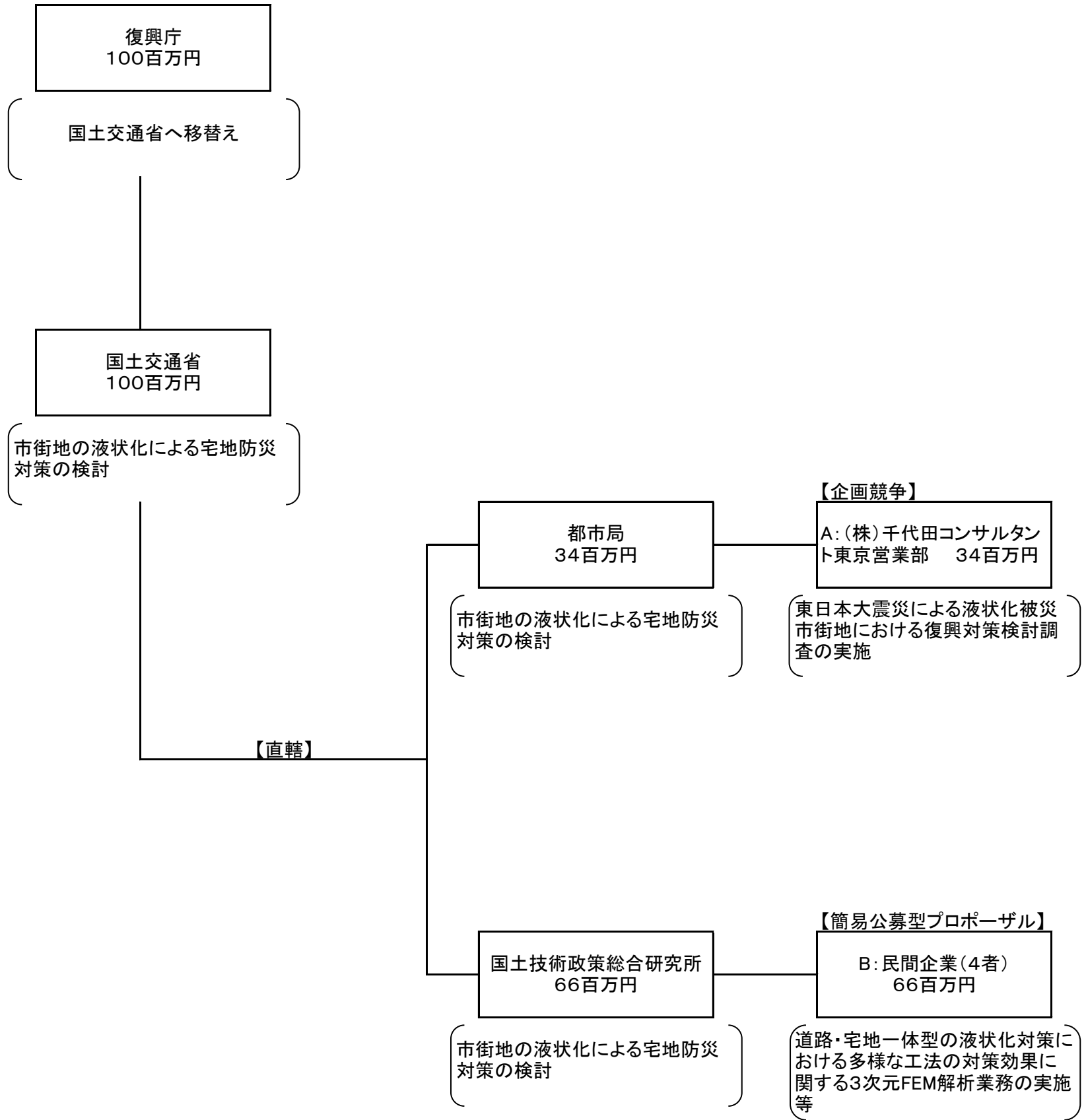


平成25年行政事業レビューシート						(復興庁)	
事業名	まちづくり関連事業 (市街地の液状化による宅地防災対策) (東日本大震災関連)		担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	液状化被災市街地における公共施設と隣接宅地等との一体的な液状化対策事業のより安全かつ低コストで行える工法等に関する調査を行い、被災自治体における液状化被災市街地の復興の取組みを促進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	液状化被災市街地におけるボーリングデータ及び被災各地における事業化検討状況等を踏まえ、国において、地質状況に即した有効な液状化対策工法の選定の考え方、公共施設と宅地の一体的な工法の組合せ、施工、要求安全性能及びコスト縮減方策の考え方等について検討を行い、液状化被災市街地の効果的・効率的な復旧・復興対策に向けた指針等の策定を行う調査である。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算		(国交省計上)	100	32	
		繰越し等		100	-	-	
		計		100	100	32	
	執行額		100	100			
	執行率(%)		100.0%	99.5%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本調査は、市街地の液状化対策に必要な安全かつ低コストで行える工法等を検討するものであり、確立された手法等により成果目標等を定めて実施する性質のものではない。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	液状化対策検討地区数		活動実績		5	6	-
			(当初見込み)	地区	5	5	( 5 )
単位当たりコスト	16(百万円/地区)		算出根拠	100百万÷6地区(1地区の調査内容:公共施設と宅地との一体的な液状化対策の組合せ検討、安全性とコストとの工法比較分析、住民合意形成の促進方策検討等)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	都市開発事業調査費 (復興庁計上)	32	-	・終了年度が平成25年度となっており、平成26年度については要求しない。			
計							

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災による地盤の液状化により既成市街地において甚大な被害が報告されており、現在もなお日常生活に多大な支障が継続している。 再度災害を抑制するために、国においても技術的な検討を含めた早急な対策の検討が必要である。 既成市街地における液状化対策工法等が確立されていないことから、国の直轄調査により既成市街地における安全かつ低コストで行える液状化対策工法等を検討するものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の検討にあたっては、企画競争による手続きにおいて、企画提案書の匿名評価方式による評価実施及び学識経験者からなる有識者委員会の意見聴取により、透明性・公平性の確保を図っている。 本業務で実施するポーリング調査だけでなく、地方公共団体の災害復旧事業等の実施事例を参考とするなど、効率的な調査実施に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	主要な対策工法のガイドラインを策定・公表しており、液状化被災地の円滑な復興の一翼を担っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点 検 結 果	被災地の復旧・復興作業に即しつつ、被災自治体との密接な連携のもと事業を進めており、検討成果の公表を行うなど、所要の成果が上がっている。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—	事業の目的である被災地域における液状化対策事業のより安全かつ低コストで行える工法等に関する調査については、平成25年度中に達成する見込みであるため、当初の予定通り平成25年度で事業を終了することが適当である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—	当初の予定通り平成25年度で事業を終了し、平成26年度予算要求は行わない。				
備考					
「液状化被災市街地の復興に向けた検討・調査について(ガイダンス)」 <a href="http://www.mlit.go.jp/common/000220710.pdf">http://www.mlit.go.jp/common/000220710.pdf</a>					
「地下水位低下工法の検討・調査について(ガイダンス)」 <a href="https://www.mlit.go.jp/common/000986855.pdf">https://www.mlit.go.jp/common/000986855.pdf</a>					
「格子状地中壁工法の検討・調査について(ガイダンス)」 <a href="https://www.mlit.go.jp/common/000995101.pdf">https://www.mlit.go.jp/common/000995101.pdf</a>					
平成22年		平成23年		平成24年	
				113	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.(株)千代田コンサルタント東京営業部					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市開発事業 調査費	東日本大震災による液状化被災市街地 における復興対策検討調査	34			
計		34	計		0
B.(株)間組					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市開発事業 調査費	道路・宅地一体型の液状化対策における 多様な工法の対策効果に関する3次元 FEM解析業務	25			
計		25	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.(株)千代田コンサルタント東京営業部

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)千代田コンサルタント東京営業部	東日本大震災による液状化被災市街地における復興対策検討調査	34	随意契約 (企画競争)	99.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間企業(4者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)間組	道路・宅地一体型の液状化対策における多様な工法の対策効果に関する3次元FEM解析業務	25	随意契約 (簡易公募型プロポーザル)	99.9%
2	(株)竹中土木	戸建て住宅地の液状化対策における格子状地中壁工法の適用に関する実験業務	16	随意契約 (簡易公募型プロポーザル)	94.7%
3	(株)竹中工務店	格子状地中壁による宅地地盤の液状化抑制効果に関するFEM解析業務	16	随意契約 (簡易公募型プロポーザル)	98.8%
4	朝日航洋(株)	液状化による地盤沈下量算出のための航空レーザ計測及びデータ整理業務	10	随意契約 (簡易公募型プロポーザル)	99.8%
5					
6					
7					
8					
9					
10					